

## 家計の食料支出の動向について

## &lt;ポイント&gt;

1. 2022年以降、食料価格の上昇が顕著になっており、家計の消費動向に与える影響が懸念されている。本稿では、家計の食料支出について、消費支出全体の動向や物価高との関係にも留意しつつ、直近までの動きを整理した。
2. まず、食料支出と消費支出全体の関係を捉えるため、消費支出に占める食料支出の割合（以下、食料支出割合）を確認すると、2020年に大きく上昇した後、足下まで低下傾向にある（図1）。食料支出割合の動きを分母の消費支出要因と分子の食料支出要因に分解すると、2020年の上昇は感染症の拡大を踏まえた政府の行動制限等を背景とした、消費支出の減少による分母の寄与がほとんどであったことが確認できる（図2）。一般に食料支出割合の上昇は、生活水準の悪化を示すといわれるが、2020年の食料支出割合の上昇は感染症という特殊要因による消費性向の低下を背景として生じたものであり、必ずしも生活水準の悪化を示しているとはいえない（図2）。他方、2022年には、経済社会活動の正常化が進む中で分母の消費支出の回復が食料支出割合を低下させている一方で、食料品価格の上昇等を反映した食料支出の増加が食料支出割合の上昇要因となっている。今後も食料価格の上昇が続けば、分子の食料支出がさらに増加し家計負担を高める形で食料支出割合が上昇に転じる可能性もあり、注意が必要である。
3. 次に、足下の食料支出の動きについて名目と実質で確認すると、2022年以降、実質ではおおむね横ばいとなっている一方、名目では上昇傾向にある（図3）。こうした動きは、消費者が食料の購入数量を一定水準で保っている中でも、価格の上昇により食料支出額が上振れている状況を示しており、家計の負担感増加につながっている可能性がある。
4. また、食料価格の上昇率は品目によってバラつきがある上に、年齢などの世帯属性によって食料支出の内訳の構成比は異なる。この点を踏まえ、家計が直面する食料価格の上昇率を年齢階級別の食料支出の構成割合で加重平均することで試算すると、2022年以降、高齢世帯にとっての食料物価の上昇は、若年世帯より厳しくなっていることが確認できる（図4）。高齢世帯においては、魚介類をはじめとした、2022年以降特に価格が上昇している品目の支出割合が相対的に大きい一方、若年世帯では、価格の上昇が今のところ限定的である外食の支出割合が相対的に大きいといったことが、高齢世帯と若年世帯の食料価格上昇率の乖離の背景として考えられる（図5・図6）。
5. ここまででみたように、足下の食料価格の上昇は高齢世帯を中心に家計の負担感を高めている可能性があり、消費活動を下押しすることも懸念される。食料価格の上昇が家計に与える影響については、引き続き注視していく必要がある。

図1 食料支出割合の推移

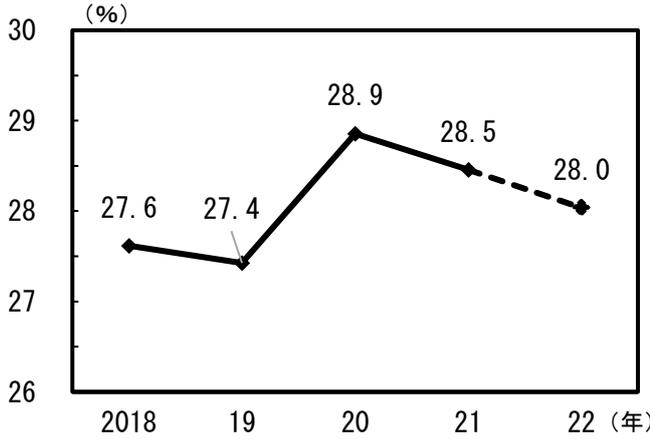
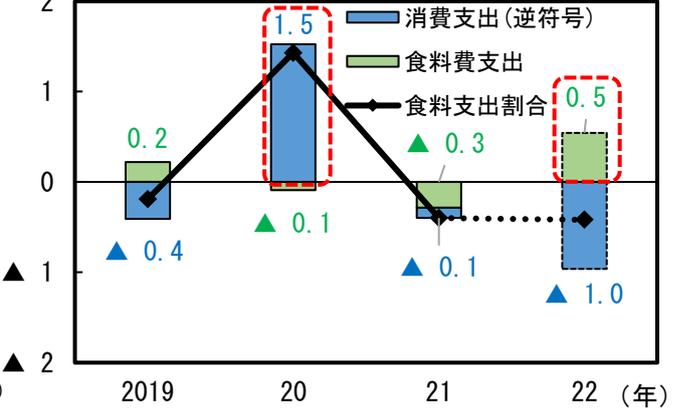
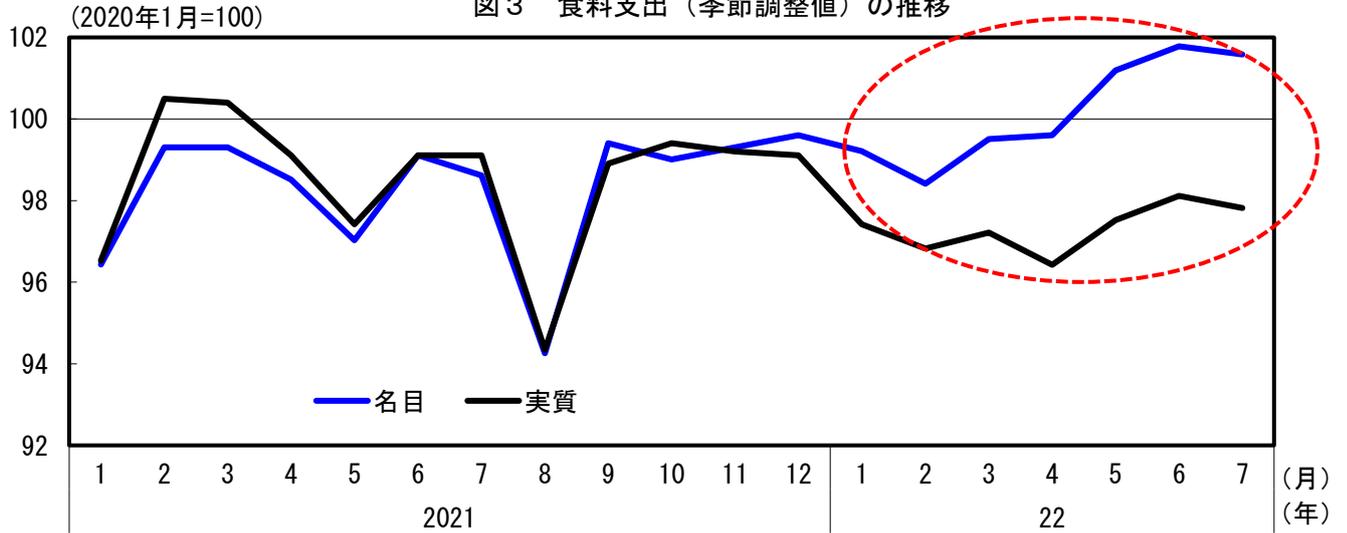


図2 食料支出割合の変化の寄与度分解  
(前年差寄与度、%pt)



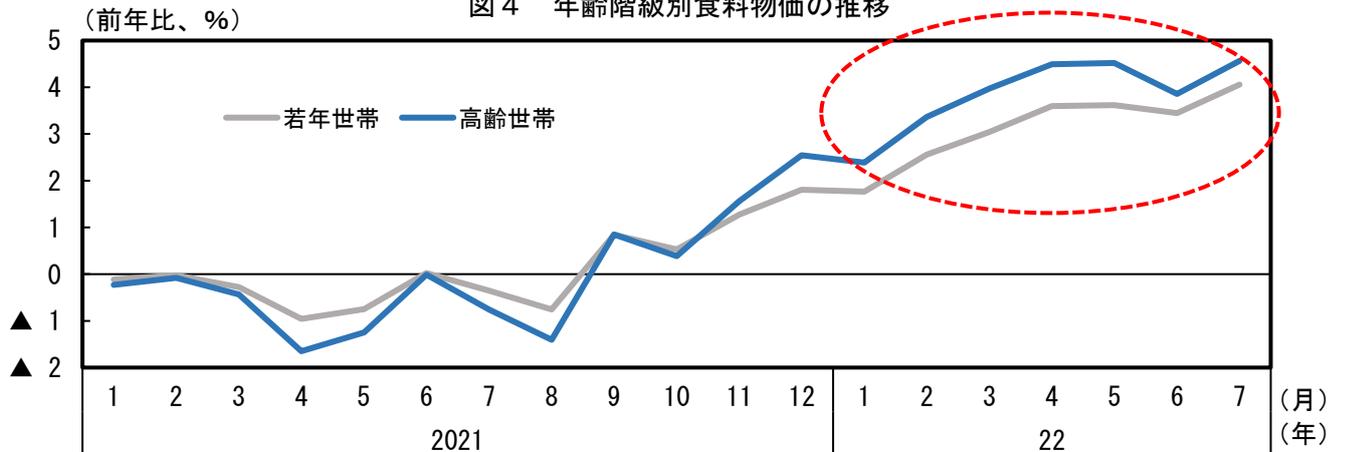
- (備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。二人以上の世帯。2018年以前の数字は家計簿（調査票）変更による断層を補正。  
 2. 2022年の値は、2022年1～7月平均の前年比で2021年の値を延伸することで求めた参考値。  
 3. 図2について、消費支出の上昇は食料支出割合の低下要因となるため、消費支出は逆符号で示している。

図3 食料支出（季節調整値）の推移



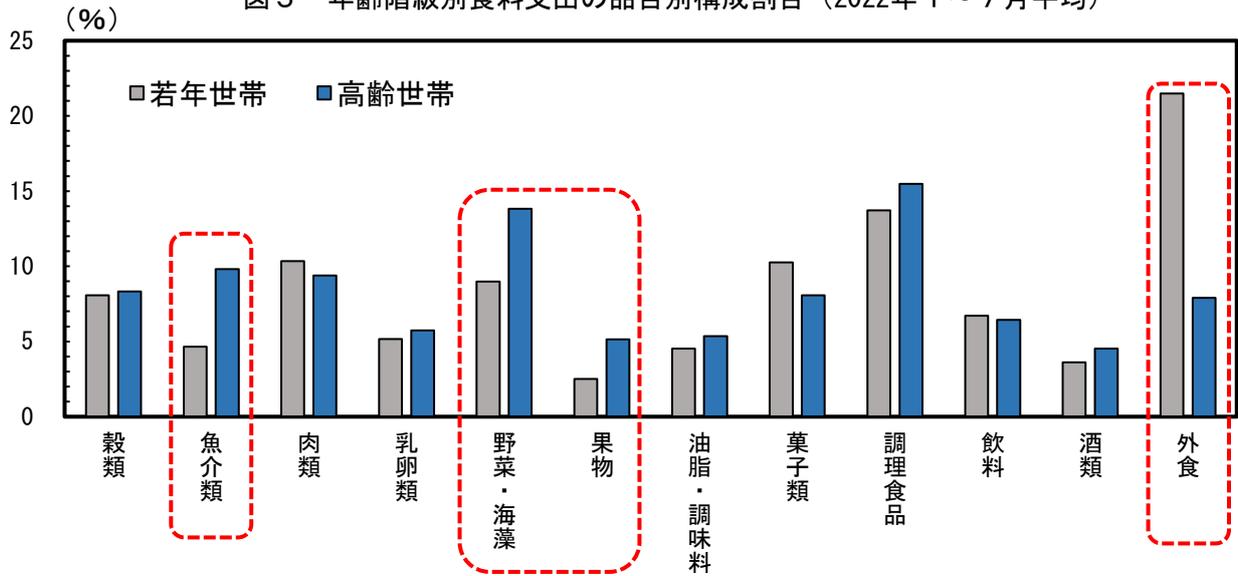
(備考) 総務省「家計調査」より作成。二人以上の世帯。

図4 年齢階級別食料物価の推移



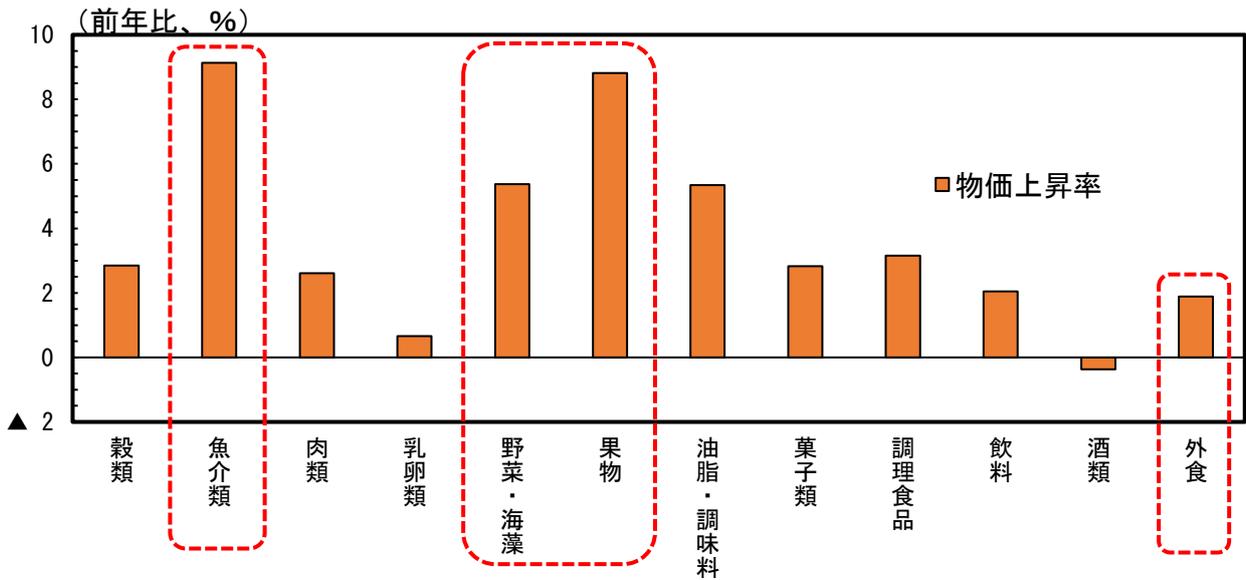
- (備考) 1. 総務省「家計調査」「消費者物価指数」より作成。二人以上の世帯。高齢世帯は65歳以上が、若年世帯は40歳未満が世帯主である世帯を示す。  
 2. 家計調査における食料品の中分類に相当する消費者物価指数上の系列を、年齢階級ごとに各食料品への支出割合で加重平均することで作成。

図5 年齢階級別食料支出の品目別構成割合（2022年1～7月平均）



（備考） 総務省「家計調査」より作成。二人以上の世帯。高齢世帯は65歳以上が、若年世帯は40歳未満が世帯主である世帯を示す。

図6 食品別物価上昇率（2022年1～7月平均）



（備考） 総務省「消費者物価指数」より作成。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

森 成弥（直通 03-6257-1568）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。